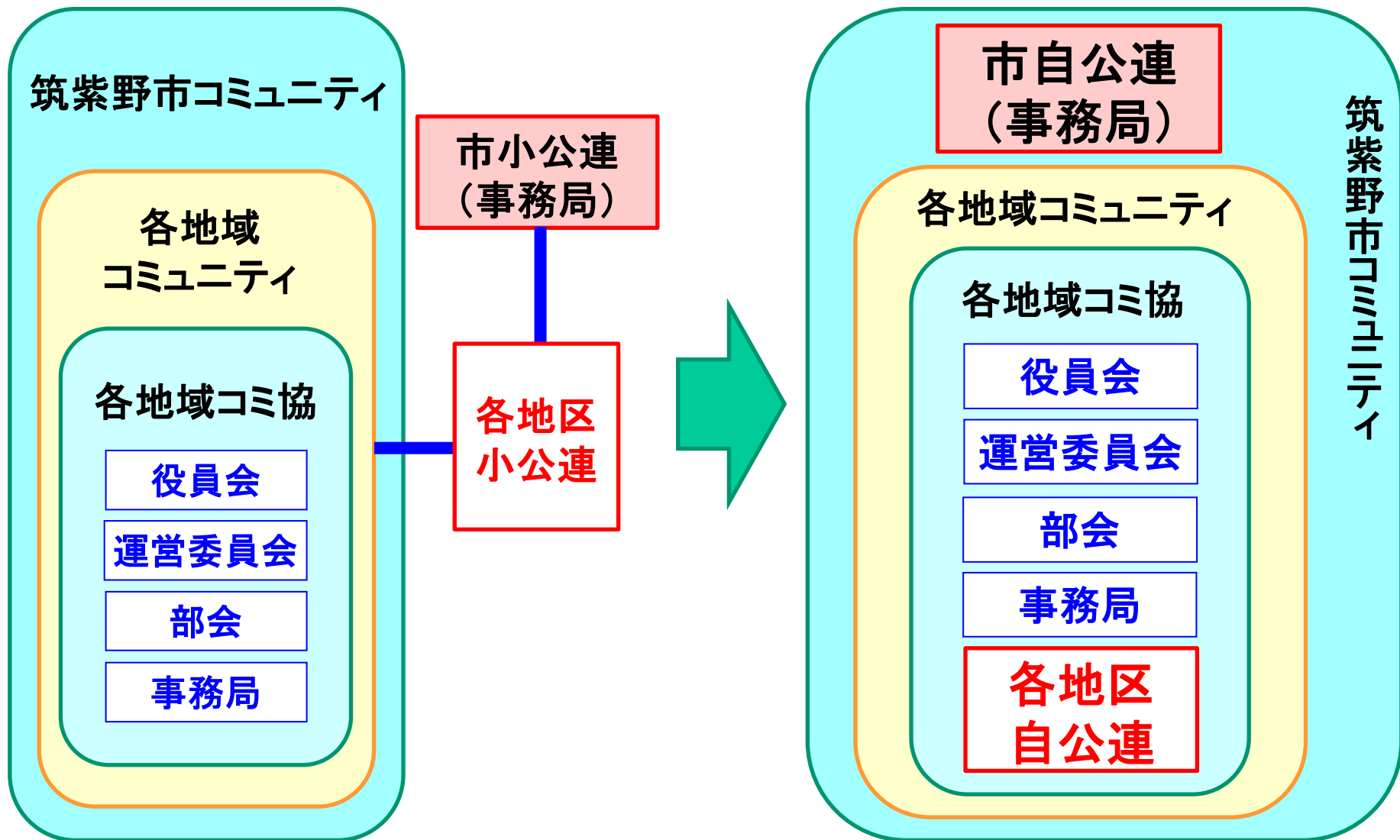


# コミ協・自公連一体化の姿

従来（～平成30年度）

一体化後（平成31年度～）



# コミ協・自公連の全体組織

## 【筑紫野市コミュニティ】

コミュニティ連絡会（会長7人）

- 重要事項に関する協議
- 推進事業等の情報共有

市全体の公民館  
にかかる協議や  
調整を行う。

市自公連役員会・理事会（14人）  
（市自治公民館連絡協議会）

※各地区から2人ずつ選出（館長1、主事1）

役員会

運営委員会

各部会

●●コミュニティ  
運営協議会

各地区  
自公連

.....

役員会

運営委員会

各部会

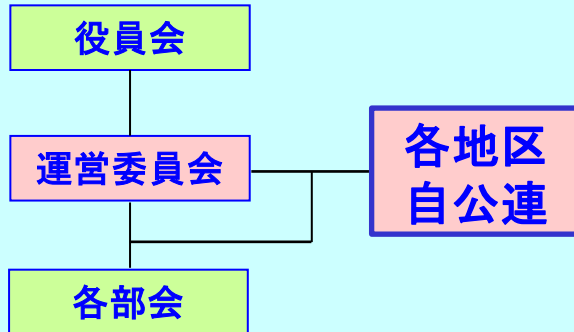
●●コミュニティ  
運営協議会

各地区  
自公連

【7つの地域コミュニティ】

# 各地区コミ協における自公連の位置付け

運営委員会と並列  
に位置付け



コミュニティ  
運営協議会

各地区  
自公連

二日市

御笠

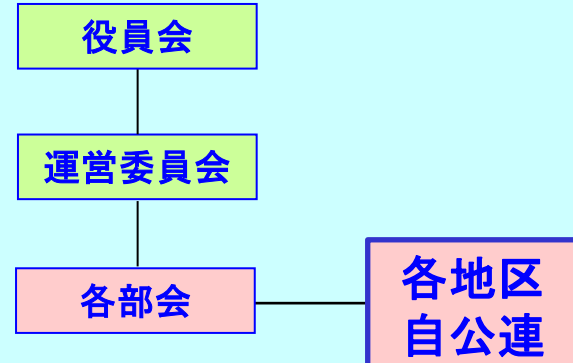
二東

筑紫南

山家

山口

部会の一つとして  
位置付け



コミュニティ  
運営協議会

各地区  
自公連

筑紫

# 「筑紫野市自治公民館連絡協議会」組織

## 筑紫野市自治公民館連絡協議会（87組織）

役員会（7名）

理事会（14名）：他に参与（7名）

二日市地区

21組織

二日市東地区

13組織

山口地区

6組織

御笠地区

16組織

山家地区

8組織

筑紫地区

13組織

筑紫南地区

10組織

# 市自公連主催の研修

《自公連主催》

《研修主要テーマ》

館長・主事等研修会

地域防災

教育

推進大会

地域福祉

地区別公民館交流会

公民館活動等

※地区別視察研修会の名称変更

市内公民館等研修ツアー

コロナ対応等

※各地区モデル公民館、コミ協研修

# 市自公連研修体系の見直し

市自公連研修の重点指向・関係者の負荷軽減を図るため、従来の研修内容を見直し、持続可能な研修体系を確立する。

《R5》

《R6》

館長・主事等研修会①

6月

継続

推進大会

9月

展示数削減

館長・主事等研修会②

12月

交流会に統合

地区別公民館交流会

10月～2月

継続

※R5から、開催要領変更

市内公民館等研修ツアー

11月

年1回実施

※R5から、新規開催(年2回)

# 九州・県等の主催研修参加要領

九州地区公民館研究大会

8月

集合研修に参加  
(原則:各地区1名、希望:2名)

※遠隔地(鹿児島・宮崎・沖縄)⇒紙上研修

福岡県公民館大会

8月

紙上研修(状況により集合研修)

福岡県公民館実践交流会

1月

集合研修に参加

福岡地区公民館研修会

2月

紙上研修

筑紫地区公民館研修会

公民館事業活性化研修会

9月

集合研修に参加(役員のみ)

# R6推進事業

《事業》	市自公連	地区 自公連	コミ連	コミ協	コミセン
館長・主事等 研修会	主催	参加	連携	参加	連携
推進大会	主催	事例発表 展示	来賓	事例発表 展示	展示・支援
地区別公民館 交流会	主催	実践発表 協議	連携	実践発表 協議	連携・支援
市内公民館 研修ツアー	主催	参加 事例紹介	共催	参加 事例紹介	連携・支援
公民館主催講座	推進	実践	連携	連携・支援	連携・支援
市自公連だより	推進	実践	連携	連携・支援	連携・支援
公民館ハンドブック	推進	実践	連携	連携	連携・支援
総会	主催	参加	来賓	連携	連携



# R6推進事業

事業	市自公連	地区自公連	コミ連	コミ協	コミセン
オンライン公民館 (Zoom・YouTube)	推進	実践	連携	連携	連携・支援
公民館出前講座 (企業連携:スマホ講座等)	推進	参加	連携	連携	連携・支援
公民館常時開館 (開館公民館拡大)	推進	実践	連携	連携	連携・支援
公民館 居場所づくり	推進	実践	連携	連携	連携・支援
九州・県等主催 研修への参加	推進	実践	連携	連携	連携

# 市自公連役員・理事の役職・担当業務

市自公連の役員・理事は、各地区から選出された自治公民館館長・主事の代表各1名、合計14名で構成

## <役職>

## <担当業務>

役員

市自公連会長

副会長(総務全般)

副会長(コミ協担当)

副会長(研修担当)

副会長(広報担当)

事務局長

会計

理事(7名)

市自公連統括責任者

組織全体管理責任者・会長の補佐

組織運営・コミ協折衝責任者

研修全般責任者

広報全般責任者

事業企画・推進責任者

会計全般責任者

理事会メンバー・広報委員